

平成30年度福島県生涯学習審議会議事録

- 1 日 時 平成31年2月6日(水) 10:00~12:00
- 2 場 所 杉妻会館 百合の間
- 3 出席者 別紙名簿のとおり

4 議 事

- (1) 会長、副会長の選任について
- (2) 福島県生涯学習基本計画の進行管理について
- (3) 福島県生涯学習基本計画の改定について
- (4) その他

5 内 容

- (1) 開会 (司会 緑川生涯学習課主任社会教育主事)
- (2) 挨拶 安齋文化スポーツ局長
- (3) 委員自己紹介
- (4) 定足数確認

○事務局より

福島県生涯学習審議会条例第5条第3項により、委員は15名であり15名の出席、定足数(過半数)が出席し、審議会が成立することを報告。

- (5) 会長、副会長の選任について

福島県生涯学習審議会条例第4条第1項の規定により、委員の互選により会長、副会長を選出。

会長 福島大学副学長 塘 忠顕 氏

副会長 福島県女性団体連絡協議会長 大原 尚子 氏

- (6) 挨拶 塘福島県生涯学習審議会長

- (7) 議事録署名人選出

○議長の指名により、荒木 信彦氏、黒田 知恵子氏が選任された。

- (8) 福島県生涯学習基本計画の進行管理について

○事務局(宍戸生涯学習課長)より

- ① 福島県生涯学習基本計画について
- ② 平成30年度福島県生涯学習の実施状況について
- ③ 指標の進捗状況について
- ④ 平成31年度福島県生涯学習事業計画について

○上記の件に関して説明し、以下の質疑等があった。

【中山委員】

はじめに、事務局の説明を聞いて感想等を3つ述べたい。1点目、生涯学習を推進する上で、講座等の情報提供の仕方を工夫すれば、高齢者の参加率が増えると思われる。2点目、講座を開催する際、ヨガ教室や健康体操等、体を使った内容も組み込めば、高齢者の参加が増えるのではないか。3点目、アーカイブ拠点施設の運営について、継続的に資料整備等に関わる人材を確保できるよう進めて行ってほしい。

次に、ニュースレターや県民カレッジについて、平成31年度予算が0で

あるが、事業を進める上で何らかの経費が必要となると思われる。0円の内容について教えていただきたい。

【生涯学習課】

「県民カレッジ推進事業」は、生涯学習課が事業を主催しているのではなく、市町村等で主催する生涯学習関連事業を、広く県民の皆様にお知らせしている事業である。県のホームページ等で情報提供しているため0予算で取り組むことができている。

【熊ヶ谷委員】

県民カレッジ受講者数が平成27年度より急増した理由として、県民カレッジの要件を満たす講座が広がったからという説明があったが、具体的にどのような内容の講座が増えたのかを教えていただきたい。

【生涯学習課】

生涯学習課では、毎年4月、県民カレッジ講座の内容について市町村に照会をかけている。県民カレッジ講座とは、参加対象を1市町村に限定せず、広く他の市町村からの参加も可能な講座である。この要件を満たす講座が他にないか、各市町村で開設している講座の参加対象について再確認していただいた。その結果、要件を満たす講座が増えたということである。具体的には、健康づくりという視点から、マラソン大会やヨガ教室などの健康増進に関わる事業が追加された。

【熊ヶ谷委員】

市町村の認識が低かったということになるのか、教えていただきたい。

【生涯学習課】

市町村の認識が低かったというよりも、生涯学習課からの県民カレッジに関する説明が十分ではなかったと捉えている。

【荒木委員】

社会教育を推進する上で、社会教育主事や公民館主事の役割が益々重要となっている。そのような意味から研修の機会を充実させることが大切である。県内だけでなく、県外に足を運び、県外の取組等について学ぶ研修の機会について、県として考えていることがあればお話いただきたい。

また、震災の記録と経験を後世に残すため、双葉町や富岡町などでも東日本大震災のアーカイブ施設建設に向けて動いているが、いろいろな面で県の施設と重なる部分が出てくると思われる。現時点での県のアーカイブ拠点施設についての情報を教えていただきたい。

【社会教育課】

平成32年より新学習指導要領がスタートするが、どの学校種も地域に開かれた教育課程の編成が重視されている。これからの教育は、「地域と共にある学校」がテーマとなり、地域と学校の両輪で子どもたちの学びを支援していくという方向で進められる。そのため、今後、公民館主事や社会教育主事は、学校と地域を結ぶ大きな役割を担うこととなる。そこで、現在、社会教育主事講習会への積極的な参加を促しているところである。また、他県での研修機会については、予算と関係してくる事業である。将来的には、そのような研修についても視野に入れて検討を進めていきたい。

【生涯学習課】

県で進めているアーカイブ拠点施設は、東日本大震災及び原発事故の記憶と記録を集め、次世代に継承するという大きな目的としている。各市町村では、独自に記念館、資料館を整備していると思われるが、これについては地域に密着したものであり、県の施設は、各市町村施設と多少重なる部分はあると思うが、より広域的なものとして捉えていただきたい。

アーカイブ拠点施設については、震災・原発の資料収集・保存等に加え、調査・

研究の準備も進めている。集めた資料等をより深く調査・研究するため、研究員を配置し、研究に力を入れて取り組んでいく予定である。さらには、収集した資料等の展示・プレゼンテーションを行い、学校教育の現場や市町村において、研修等で活用していただけるような施設にしたいと考えている。

【黒田委員】

震災当時、郡山市のビッグパレットに臨時避難所が設営された。その当時、二本松市の男女共生センターが主体となり、女性団体の方々が避難者のメンタル面でのサポート役として活躍されていた。現在もそれに続く女性団体が、継続して避難者に寄り添った支援を行っている。そのような事例も資料の1つとして、アーカイブ拠点施設に追加していただきたい。

【生涯学習課】

現在、資料収集を進めているが、現段階では、施設の方が未完成であり、資料を活用した活動は行っていない。資料収集についての考え方としては、まず、震災前の状況を知る資料を中心として収集し、その後、震災直後、震災復興、復興している姿を併せて収集していく予定である。郡山市のケースなどについても、資料として収集していきたいと考えている。

【熊ヶ谷委員】

「学びやすい環境づくりの推進」という面で、全県的な視野で見た際に、県内の生涯学習関連施設の整理状況がよく分からない。県立の施設については入館者数がカウントされているが、私立、市町村立のものも含めた県内の状況は、他県に比べて学びやすい環境づくりという部分で進んでいるのか、また、内容に偏りは無いのかという点で疑問が残る。設置者を問わず、県内の生涯学習関連施設の状況を把握できるのであれば、統計を出していただくとより分かりやすい。県としての考えをお聞かせいただきたい。

【生涯学習課】

基本的に県立を中心に調査しているが、受講される方々にとっては、県立でも市町村立でも学ぶ環境というのは変わらない。私立に関して調査するのは難しいかもしれないが、市町村立の施設については、可能な限り照会をかけて対処していきたいと考えている。

【鈴木（道）委員】

地元の子どもの活動でアクアマリンふくしまをよく利用する機会がある。学びの面では環境が充実しているが、施設内で昼食をとる場所を提供していただくことができないため、その場所を確保するのに苦慮している。他の施設を利用する際にも、昼食場所の確保という部分が課題となっている。施設利用団体に対して、昼食場所の提供、又は、昼食可能な場所の情報提供をお願いしたい。こういったことも含めて学びやすい環境づくりの推進につながるのではないかと考えるが、県としての考えをお聞かせいただきたい。

【生涯学習課】

施設を利用していただくことで主目的を達成すると思うが、それに付随した施設利用の条件的な部分についても、利用者の声を生かせるような施設にしたいと思っている。いろいろな情報提供の発信を含めて、利用しやすい施設にしていきたい。

【黒田委員】

先週、地域学校協働本部事業として、モデル地域の活動発表会がビッグパレットふくしまで開催され、県内で活動している方々が一同に集まった。小・中学校を間もなく退職する校長先生方が数多く参加しており、このような事業が退職教職員のボランティア活動の場になれば好ましいという話題が挙がった。退職する先生方へ向けて、このようなボランティア活動の場や学びの場があるということをお知らせしたり、各市町村に働きかけたりして情報提供することはできないか、教えていただきたい。

【生涯学習課】

個別の対象に対して、県民カレッジを通して情報提供するのは難しい。社会教育課で主催している地域学校協働本部事業は、各学校を通してPRしているので、先生方においては、事業の中のどのような部分で関わりをもてるのかを理解していると思われる。

【黒田委員】

社会教育課の方で情報提供する際、退職した先生方の事業への関わりという面も念頭におき、今後もPRしていただきたい。

【大原委員】

ジャーナリストスクール開催事業について、参加者の内訳を見ると小学生が多く、中・高校生が少ない。参加者の呼びかけをどのように行っているのか教えていただきたい。

【生涯学習課】

ジャーナリストスクールは、取材対象となる地域の全小・中学校に開催案内及び受講申し込みのチラシを郵送し、児童生徒に配布していただいている。今年度は、猪苗代での開催だったため、会津地方の各学校の児童生徒に配布した。また、中・高校生への参加の呼びかけ方法としては、新聞を活用した教育を推進している学校や新聞部の活動をしている学校にお願いして、生徒への積極的な参加の呼びかけとともに、チラシを配布していただいている。

【大原委員】

来年度は、どちらの地域を取材対象とする予定なのか教えていただきたい。

【生涯学習課】

現時点では、白河市を中心に県南地域を開催地として予定している。

【大川委員】

本県では、過去に福島国体やふくしま未来博などが開催されたが、開催期間中、多くの県民が何らかの形で関わりをもち大会を盛り上げた。このことは、県民にとってよい思い出として残り、生涯学習への関心を高める1つのきっかけともなった。このような前例を受けて、2020年、東京オリンピック・パラリンピック開催においても、県として、県民と一緒に開催を盛り上げるような試みを企画していただくことはできないかお話しいただきたい。

【黒田委員】

関連して、毎年、郡山市中央公民館で主催している文化祭では、「邦楽の祭典」と名目で、邦楽に携わる方々が一同に集まり、大ホールで発表会を行っている。今年度は、発表会の最後に「東京五輪音頭」を来場者全員で踊ったところ、多くの方々から「楽しかった。来年も踊りたい」という感想をいただいた。今後も、オリパラの勢いに乗り、地方から盛り上げていくような取組を企画していきたいと考えている。

【生涯学習課】

オリンピック関連で、大会の「盛り上げ方」については、国体と比較をされることが多い。国体は、県が主催者側として開催したが、オリンピックは、組織委員会やIOCが主体となり準備を進めている。また、特定のスポンサーが関わっている。福島県は、あくまで会場を受け入れる側であり、主催者の立場ではない。オリンピックとどのように関連づけてイベントができるかという面では、工夫が必要な状況であるが、県民の多くの方々が、オリンピック開催に携わりたいという意識をもっていることは十分承知している。県としてもできるだけ多くの方々、多くの地域でオリンピック

に携わっていただけるよう、努力していきたい。

また、イベントを開催するにあたっては、国体当時に比べると、現在は警備上のチェックが一段と厳しくなっているという状況も踏まえた上で考えていかなければならない。

東京五輪音頭については、ハードな動きと緩やかな動きの2つのバージョンがある。今後、オリンピックが近づいてくるに従い、緩やかな方のバージョンが県民に広がっていくと思われる。

【鈴木（秀）委員】

県では、次世代のふくしまを担う人材育成事業の1つとして地域医療体験セミナーを開催しているが、これは、県内の医療関係に従事する専門職が不足しているという状況を踏まえて開催している事業と考えられる。今後も、医療従事者を希望する生徒のための体験実習の機会の充実に焦点が当てられるのか、又は、次世代のふくしまを担うという意味から、別な分野にも広げていくのか、県としての考えをお聞きしたい。

【高校教育課】

地域医療体験セミナーは、高校1年生を対象として取り組んでいる事業である。薬剤師や作業療法士等のコメディカルスタッフに興味のある生徒が参加している。また、高校2年生対象としては、メディカルセミナーを開催し、県立医大と連携しながら、医療体験、介護体験を実施している。これらの医療体験については、県で支援をして実施している。

インターンシップについては、各学校が主体となり、地域の企業と連携し、生徒の希望をもとに様々な職業を体験できるよう取り組んでいる。

【鈴木（秀）委員】

地域医療体験セミナーというのは、インターンシップの中の医療職希望者となるのか、セミナーというからにはイベント的に1日のみ開催しているものと理解していいのか、教えていただきたい。

【高校教育課】

地域医療体験セミナーは、1日のイベントで開催している事業である。医療現場では、どのような作業をしているのか、業務についての説明を聞き、実際に医療体験するという内容である。今後も継続して実施していく予定である。

【鈴木（秀）委員】

県内では、建築業、農業等、今後、いろいろな分野で子どもたちに対するキャリア形成教育の必要性が高まっていくと思われる。イベント的なセミナーへの対応を他分野にも広げて考えていただきたい。

【鈴木（千）委員】

社会福祉協議会では、避難者の皆様への相談支援を行っている。以前は住まいに関する内容の相談を数多く受けていたが、最近、復興公営住宅に入居されたり、自宅に戻られたりしたケースが増え、相談件数が徐々に減少してきている。しかし、居住環境が整ってきても、ふるさとの喪失、ふるさとのプライドを傷つけられたことに対するショックなど、心の傷は、7年以上経過した現在でも残っている。

アーカイブ拠点施設の準備を進めていくにあたっては、世界的にも人類史的にも経験したことのない災害を後世に伝えることが、人民に対する責任を果たすことになるという当初の目的を忘れないでいただきたい。そして、資料の収集・整理、それに対する調査・研究を通じ、実際に何が起こったのかというのをしっかりと伝えていくことが最も重要だと思う。

研究員を配置して、調査研究を進めていく体制が整うのは、時期的にいつ頃になる予定か教えていただきたい。

【生涯学習課】

基本的に人事の関係については、現段階では確定していないが、動き出すまでに研究員や学芸員の方々をそろえられるように人選を進めているところである。

(9) 福島県生涯学習基本計画の改定について

○事務局（本多生涯学習課主幹）より

- ①福島県生涯学習基本計画改定の経緯、時期、改定の進め方等について
- ②福島県要害学習基本計画改定までのスケジュール（案）について

【土屋委員】

先の調査・研究に関する事業の説明の中で、新規事業である「福島県生涯学習基本計画に係る関連施策進捗状況調査」の31年度予算が0円という説明があった。福島県生涯学習基本計画の改定については、現行計画の十分な検証が必要であると思われる。他にも調査が必要であれば、予算を確保し、民間に委託するなどして調査を実施していただきたいと思うが、県としての考えをお聞かせ願いたい。

【塘会長】

福島県生涯学習基本計画の改定についての事務局説明では、各市町村に対して生涯学習関連事業の調査を依頼するということと、県民の意識調査については、民間に委託を予定しているということでしたが、ただ今の委員からの御指摘は、それ以外にも現在の基本計画を見直すための調査が必要ではないかという趣旨の発言だと思われます。

【生涯学習課】

来年度、各市町村の生涯学習関連事業の進捗状況を把握するための照会をかけたい。県民の生涯学習に関する意識調査については、翌年予算を計上して実施していきたいと考えている。その他の調査については現段階では考えていない。

【塘会長】

他の調査については、予定していないということだが、改定まで2年の準備期間があるので、計画の見直し作業を進める中で、調査が必要とあれば予算を計上して実施の検討をしていただきたい。

(10) 閉会

以上 議事録に相違ないことを証する。

平成31年3月12日

議事録署名人

黒田知恵子 

議事録署名人

荒木信考 